



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 篠岡 尚久 TEL (052) 971-2651
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,198	1.6	△104	—	116	△59.5	51	△59.8
2022年12月期第1四半期	12,994	0.6	△51	—	288	△37.1	129	△50.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 237百万円 (34.8%) 2022年12月期第1四半期 683百万円 (143.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	5.23	5.23
2022年12月期第1四半期	13.04	13.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	67,570	40,398	59.7
2022年12月期	68,049	40,657	59.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 40,316百万円 2022年12月期 40,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	6.3	400	18.7	800	△13.6	560	△6.9	56.41
通期	61,000	7.4	1,500	10.9	1,900	△6.2	1,330	△17.5	133.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	10,322,591株	2022年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	391,590株	2022年12月期	391,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	9,931,077株	2022年12月期1Q	9,917,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制約の緩和や訪日外国人観光客の受け入れ再開などが消費活動をけん引し、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済やロシア・ウクライナ情勢、中東や東アジアの地政学リスクは景気下振れの懸念材料となっております。また、原材料やエネルギー価格の高騰および人手不足など、先行きの不透明な状況は依然として続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は131億98百万円（前年同期比101.6%）、営業損失1億4百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常利益1億16百万円（前年同期比40.5%）および親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円（前年同期比40.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1－3月累計数量（速報値）では前年比97.9%となりました。食料品分野は安定した需要を維持したものの、輸出関連が中心の電気・機械器具分野にて需要が減少しました。

このような環境下、当社グループの国内販売は価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。数量は、段ボールケースで最大の需要分野である食料品分野において前年からやや減少したものの、青果物および通販の分野で増加しました。全体としては採算性を重視した顧客ポートフォリオの見直しなどの影響が残り、前年比95.6%となりました。

収益面においては、主原材料の値上がりに対応し、製品価格の改定と生産性改善活動を進めたものの、動力費および燃料費の高騰が影響し、減益となりました。

海外事業は、輸出関連企業の影響を受け減収となりましたが、製品価格の改定と生産性改善活動の推進により増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は139億40百万円（前年同期比101.2%）、セグメント損失（営業損失）は83百万円（前年同期はセグメント損失62百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は89百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同期比102.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し675億70百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、売上債権が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し271億71百万円となりました。これは、主に短期借入金および長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し403億98百万円となりました。これは、主に配当金を支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されることで、経済活動の正常化が一段と進み、また、水際対策の撤廃によりインバウンド需要が増加することも期待され、緩やかな回復が続くと見込まれます。しかし、世界的な金融環境の悪化の可能性、ロシア・ウクライナ戦争の激化による食料・エネルギー価格の上昇、多くの国や地域で労働市場が逼迫している状況など、海外景気の下振れが国内景気の押下げ要因となるリスクもあります。

このような環境下、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ需要の回復期を次なる成長に向けた準備をする期間と捉えた2021年から2023年の3ヶ年を対象とする中期経営計画のもと、構造改革による「収益力強化」、海外事業の「持続的成長」、新たな日常への「変化対応力強化」の3つの重点課題を推進し、収益体質への転換を確実にするとともに、さらにその先の成長に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、2023年2月14日に公表しました連結業績予想および配当予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,895	5,233,622
受取手形及び売掛金	16,947,836	15,336,633
商品及び製品	920,623	1,142,611
仕掛品	384,769	352,607
原材料及び貯蔵品	2,046,826	1,852,939
その他	575,080	667,949
貸倒引当金	△12,043	△12,085
流動資産合計	25,341,986	24,574,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,605,430	18,653,666
減価償却累計額	△13,414,643	△13,552,505
建物及び構築物(純額)	5,190,787	5,101,161
機械装置及び運搬具	29,944,462	29,952,957
減価償却累計額	△24,260,339	△24,248,471
機械装置及び運搬具(純額)	5,684,122	5,704,486
土地	9,264,443	9,266,114
その他	5,084,527	5,359,366
減価償却累計額	△3,413,473	△3,478,238
その他(純額)	1,671,053	1,881,128
有形固定資産合計	21,810,407	21,952,889
無形固定資産		
のれん	367,667	352,348
その他	280,762	270,956
無形固定資産合計	648,430	623,304
投資その他の資産		
投資有価証券	19,886,138	20,050,047
繰延税金資産	82,274	104,618
その他	301,138	286,912
貸倒引当金	△20,802	△21,936
投資その他の資産合計	20,248,748	20,419,642
固定資産合計	42,707,586	42,995,836
資産合計	68,049,572	67,570,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293,278	11,812,580
電子記録債務	4,082,371	3,632,719
短期借入金	1,061,600	974,769
1年内返済予定の長期借入金	260,464	243,323
未払法人税等	317,154	126,314
賞与引当金	251,477	540,072
その他	3,024,978	2,936,411
流動負債合計	20,291,324	20,266,190
固定負債		
長期借入金	132,359	75,174
繰延税金負債	3,456,999	3,509,912
退職給付に係る負債	2,541,110	2,522,763
その他	970,603	797,710
固定負債合計	7,101,073	6,905,560
負債合計	27,392,397	27,171,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	11,392,526	10,947,901
自己株式	△863,083	△863,229
株主資本合計	31,516,122	31,071,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498,099	8,596,242
為替換算調整勘定	644,140	725,796
退職給付に係る調整累計額	△80,834	△76,499
その他の包括利益累計額合計	9,061,405	9,245,539
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	71,276	73,102
純資産合計	40,657,175	40,398,363
負債純資産合計	68,049,572	67,570,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,994,028	13,198,297
売上原価	11,004,678	11,215,037
売上総利益	1,989,349	1,983,260
販売費及び一般管理費	2,040,786	2,088,044
営業損失(△)	△51,436	△104,783
営業外収益		
受取利息	9,784	5,827
受取配当金	174,772	184,746
為替差益	121,825	11,705
雑収入	45,842	34,477
営業外収益合計	352,224	236,757
営業外費用		
支払利息	5,801	8,606
持分法による投資損失	511	—
固定資産除却損	182	1,045
雑損失	5,494	5,419
営業外費用合計	11,989	15,070
経常利益	288,798	116,903
特別損失		
投資有価証券売却損	—	690
特別損失合計	—	690
税金等調整前四半期純利益	288,798	116,213
法人税、住民税及び事業税	162,905	92,337
法人税等調整額	△5,816	△29,679
法人税等合計	157,088	62,657
四半期純利益	131,709	53,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,399	1,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,309	51,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	131,709	53,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,134	98,342
為替換算調整勘定	310,385	81,656
退職給付に係る調整額	6,654	4,334
その他の包括利益合計	552,175	184,333
四半期包括利益	683,885	237,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,554	236,063
非支配株主に係る四半期包括利益	2,330	1,825

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,913,591	80,436	12,994,028	—	12,994,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	857,846	9,180	867,026	△867,026	—
計	13,771,437	89,616	13,861,054	△867,026	12,994,028
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△62,050	74,157	12,106	△63,543	△51,436

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△63,543千円には、主に事業セグメント間取引消去5,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,487千円および未実現利益消去△1,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,117,833	80,464	13,198,297	—	13,198,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	822,842	9,180	832,022	△832,022	—
計	13,940,675	89,644	14,030,320	△832,022	13,198,297
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△83,635	75,718	△7,917	△96,865	△104,783

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△96,865千円には、主に事業セグメント間取引消去4,610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,890千円および未実現利益消去△247千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。